



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)関口 由実 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,442	7.7	313	23.4	312	19.8	194	19.5
27年12月期	2,268	8.2	253	17.5	260	15.0	163	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	125.84	122.23	11.8	15.8	12.8
27年12月期	114.63	—	12.8	16.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年12月期末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
 3. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,277	1,934	84.9	1,043.84
27年12月期	1,669	1,359	81.4	957.90

(参考) 自己資本 28年12月期 1,934百万円 27年12月期 1,359百万円

- (注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	198	△10	376	1,829
27年12月期	100	329	—	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00	189	81.1	10.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 51円00銭

- 29年12月期の配当予想額は未定ですが、28年12月期12月に配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うとの配当方針を固め、還元することとしております。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,165	△1.4	117	△29.0	117	△29.1	74	△25.6	39.74
通期	2,501	2.4	337	7.7	335	7.4	204	4.9	110.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,852,800 株	27年12月期	1,419,000 株
28年12月期	0 株	27年12月期	0 株
28年12月期	1,544,374 株	27年12月期	1,419,000 株

(注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国のトランプ政権の発足等が世界経済に与える影響の懸念から、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業の経営環境は底堅く、IT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせてFIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,441,718千円（前期比7.7%増）、営業利益312,605千円（前期比23.4%増）、経常利益311,634千円（前期比19.8%増）、当期純利益は194,347千円（前期比19.5%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(※) FIS (Function implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

②次期の見通し

次期におきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライムに重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,501,351千円、営業利益336,756千円、経常利益334,576千円、当期純利益203,905千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ608,036千円増加し、2,277,238千円となりました。これは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場時における公募増資等及び当期純利益の獲得により現金及び預金が564,647千円、売掛金が34,599千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ33,274千円増加し、343,217千円となりました。これは買掛金が14,730千円、未払法人税等が13,758千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ574,762千円増加し、1,934,022千円となりました。これは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場時における公募増資等により資本金が190,207千円、資本剰余金が190,207千円増加したこと及び当期純利益194,347千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ564,647千円増加し、

1,828,785千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、197,826千円（前期比98.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益312,211千円、仕入債務の増加額14,730千円の収入要因及び、売上債権の増加額34,599千円、法人税等の支払額109,648千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、9,614千円（前事業年度は329,040千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,780千円と有形固定資産の売却による収入4,167千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得た資金は、376,435千円となりました。これは主に株式の発行による収入361,135千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	77.0	84.1	79.9	81.4	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	127.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 平成24年12月期から平成27年12月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うことを基本方針といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の1つ「社会の進歩発展に貢献」をサービスの形にして提供することで、顧客企業の抱える経営課題を解決し、競争力向上の支援を事業として展開しております。

今後も当社の経営理念である「社員の物心両面の幸福の追求」「社会の進歩発展に貢献」を念頭に企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として最終的な目的である企業価値の向上のため、収益性を示す経常利益率、安全性を示す自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、SAP ERPなどのSAP製品を主力にITコンサルティングを展開しております。従いまして、SAP社の新製品開発の動向を注視し、常に最新のIT知識と技術を活用したコンサルティングサービスを提供いたします。そのため、当社は、従業員が積極的に最新のIT技術を習得するための環境整備を進めてまいります。

また、顧客企業の経営課題を全方位から対応できるようにコンサルティングサービスの領域を広げ、受注規模の拡大、受注数の増加を図ってまいります。あわせて、ITによって顧客企業の企業価値を向上させるため、クラウド、ビッグデータなどの新技術によるサービスを提供する他、業務提携等により、より高度なITサービスの提供を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、下記の3点を今後の事業展開における特に重要な課題として認識し、対応を強化してまいります。

①優秀な人材の確保

当社が継続して成長し発展していくためには、SAP社製品を高品質かつ短期で導入すること及びクラウド、ビッグデータ等の最新の情報技術の習得が必要不可欠であり、これらを維持し向上していくためにはコンサルタントの研修・トレーニングを充実させるとともに、経験と知識を豊富にもった優秀な人材の確保が必要であると考えております。製品の多様化からSAP ERP以外のIT知識と、SAP社製品の導入業務に対する理解を深めるために会計知識、労務知識等の一般的な業務の知識も必要となります。当社は、これらの技術及び知識を習得するために、SAP社のセミナーや研修、自社での教育研修を行っております。また、グローバルな需要に対応するために多言語に対応可能な人材の採用強化を図ってまいります。

②収益基盤の拡充

当社は、顧客の要望に素早く応え、より優れたコンサルティングサービスを提供するために、日々最新のIT技術を把握、素早く対応し、クラウド、ビッグデータといった新たなサービスを導入して収益基盤を拡充していくことが必要であると考えております。

③コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

当社は、平成29年3月28日開催予定の第32回定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することとしています。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員が、取締役会における議決権を持つことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ります。また、内部統制システムについては、引き続き業務プロセスを分析し、業務の効率化とリスクの最小化を図り、内部管理体制を更に強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,137	1,828,785
売掛金	338,097	372,696
仕掛品	6,243	7,012
前払費用	5,599	7,161
繰延税金資産	6,716	7,480
その他	3,043	5,682
流動資産合計	1,623,836	2,228,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	△10,471	△10,877
建物(純額)	2,316	1,910
車両運搬具	11,823	11,440
減価償却累計額	△8,023	△3,492
車両運搬具(純額)	3,800	7,948
工具、器具及び備品	16,506	18,225
減価償却累計額	△14,926	△15,178
工具、器具及び備品(純額)	1,580	3,046
有形固定資産合計	7,697	12,904
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	2,451
繰延税金資産	17,932	15,599
その他	17,068	17,250
投資その他の資産合計	37,451	35,300
固定資産合計	45,367	48,423
資産合計	1,669,203	2,277,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,548	204,279
未払金	20,455	23,086
未払法人税等	60,648	74,407
預り金	14,506	15,993
その他	21,401	22,030
流動負債合計	306,559	339,794
固定負債		
資産除去債務	3,384	3,423
固定負債合計	3,384	3,423
負債合計	309,943	343,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	290,207
資本剰余金		
資本準備金	56,500	246,707
資本剰余金合計	56,500	246,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,202,760	1,397,107
利益剰余金合計	1,202,760	1,397,107
株主資本合計	1,359,260	1,934,022
純資産合計	1,359,260	1,934,022
負債純資産合計	1,669,203	2,277,238

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,267,917	2,441,718
売上原価	1,746,996	1,818,322
売上総利益	520,921	623,396
販売費及び一般管理費	267,500	310,791
営業利益	253,420	312,605
営業外収益		
投資有価証券売却益	11,080	—
助成金収入	—	3,020
その他	205	129
営業外収益合計	11,285	3,149
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,069	—
株式交付費	—	3,980
その他	472	140
営業外費用合計	4,541	4,120
経常利益	260,165	311,634
特別利益		
固定資産売却益	—	577
特別利益合計	—	577
税引前当期純利益	260,165	312,211
法人税、住民税及び事業税	97,998	116,295
法人税等調整額	△488	1,569
法人税等合計	97,509	117,864
当期純利益	162,656	194,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	56,500	56,500	1,040,104	1,040,104	1,196,604
当期変動額						
当期純利益				162,656	162,656	162,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	162,656	162,656	162,656
当期末残高	100,000	56,500	56,500	1,202,760	1,202,760	1,359,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,547	△6,547	1,190,057
当期変動額			
当期純利益			162,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,547	6,547	6,547
当期変動額合計	6,547	6,547	169,202
当期末残高	—	—	1,359,260

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	56,500	56,500	1,202,760	1,202,760	1,359,260
当期変動額						
新株の発行	182,557	182,557	182,557			365,115
新株の発行(新株予約権の行使)	7,650	7,650	7,650			15,300
当期純利益				194,347	194,347	194,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	190,207	190,207	190,207	194,347	194,347	574,762
当期末残高	290,207	246,707	246,707	1,397,107	1,397,107	1,934,022

	純資産合計
当期首残高	1,359,260
当期変動額	
新株の発行	365,115
新株の発行(新株予約権の行使)	15,300
当期純利益	194,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	574,762
当期末残高	1,934,022

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,165	312,211
減価償却費	3,497	4,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,069	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△577
株式交付費	—	3,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,983	△34,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,450	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,083	14,730
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,281	△3,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,499	△128
その他	1,346	10,664
小計	200,767	307,474
法人税等の支払額	△100,917	△109,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,850	197,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△13,780
有形固定資産の売却による収入	—	4,167
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	309,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,040	△9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,300
株式の発行による収入	—	361,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	376,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,890	564,647
現金及び現金同等物の期首残高	835,248	1,264,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,137	1,828,785

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	957.90円	1,043.84円
1株当たり当期純利益金額	114.63円	125.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	122.23円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	162,656	194,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	162,656	194,347
普通株式の期中平均株式数(株)	1,419,000	1,544,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45,637
(うち新株予約権(株))	—	(45,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。